

# 事業報告

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

2018年度の我が国の経済は、企業活動が堅調で企業収益の改善及び雇用環境の改善などにより、景気も緩やかに回復傾向が続きました。しかしながら、世界的な貿易摩擦への懸念やそれに伴う不安定な株式市場など、依然先行き不透明な状況にあります。

個人消費については、雇用・所得環境の改善が続く一方、相次ぐ地震や豪雨などの自然災害の影響や消費税率引上げに対する心理的影響等も加わり、一進一退の状況となりました。

当社を取り巻く経営環境は、近隣地域への競合店の出店が相次ぎ、地域間競争が激化しております。また、小売においては、インターネットを活用したeコマースストアなどの増加をはじめとしたデジタル化の加速により、これまで経験したことのない大きな変革の時代を迎えています。顧客は商品購入方法など購買行動を大きく変化させるなど、競争環境は一層激しさを増している状況であります。

当社基幹事業となる再開発ビル事業では、9月にB館4階無印良品の増床リニューアルを実施いたしました。それに伴い、当社事務所はB館1階愛知銀行旧豊田支店区画に移転し、3月には株式会社愛知銀行より当該区分所有建物及び土地を取得し、再開発ビルA・B館全館が当社の所有となりました。また、11月にA館9階のとよた子育て総合支援センター（通称：あいあい）がリニューアルオープンいたしました。豊田市産木材を活用し、木のぬくもりが感じられる子育ての憩い空間となりました。また、当社直営店舗として、新たに不足業種であった靴下や下着を取扱う「チュチュアンナ」を開業し、遊具施設を併設したカフェ「ズーアドベンチャー」は、直営店舗化し新たなコミュニティ空間として始動させております。これらの結果、T-FACE年間売上は5,609,684千円（前年比99.2%）及び入店客数は前年比99.4%となりました。

駐車場事業では、「都心駐車場再整備計画」に基づき、「豊田市中心小企業団体等事業費補助金」を活用し、遠隔監視システムの導入、監視カメラや場内誘導灯を設置することで、利便性・快適性の向上に努めてまいりました。

まちづくり事業では、新たに前夜祭を加えた第50回豊田おいでんまつりを受託し、無事完遂することができました。また、新規で豊田市消防フェスタや豊田市消防団70周年記念事業のイベントを受託いたしました。

この結果、売上高は2,790,873千円（前年比76,874千円の減収）となりました。営業利益は166,680千円（前年比100,366千円の増益）、経常利益は143,278千円（前年比85,689千円の増益）、当期純利益は64,380千円（前年比10,126千円の減益）となりました。

### 部門別の売上高の状況

（単位：千円）

区分	主な事業の内容	前事業年度		当事業年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
再開発ビル事業	商業床の賃貸及びテナントの管理運営	1,843,495	64.3%	1,722,996	61.7%	△ 120,499	-6.5%
駐車場事業	駐車場及びフリーパーキングシステムの管理運営	792,717	27.6%	810,334	29.0%	17,617	2.2%
地域開発事業	中心市街地まちづくり事業	231,535	8.1%	257,542	9.2%	26,007	11.2%
合計		2,867,748	100.0%	2,790,873	100.0%	△ 76,874	-2.7%

(注) ①再開発ビル事業におきましては、直営1店舗の閉店及びリニューアルに伴う休業の影響により、売上高は1,722,996千円（前年比6.5%減）、営業利益は電気・ガスの燃料費高騰により経費が増加したことで、16,122千円（855千円減益）となりました。

②駐車場事業におきましては、2017年11月のKiTARA開業以降、年間を通じてキタラパーキングの利用が増加したことにより、売上高は810,334千円（前年比2.2%増）、営業利益は前年のような大規模な備品購入がなく、142,599千円（97,590千円増益）となりました。

③地域開発事業におきましては、イベント受託金額の増加及び新規イベントの受託により、売上高は257,542千円（前年比11.2%増）、営業利益は7,958千円（3,631千円増益）となりました。

## (2) 資金調達の様況

特記すべき資金調達はありませぬ。

## (3) 設備投資の様況

当事業年度において実施した設備投資の総額は204,194千円であります。その内訳は次のとおりであります。

当事業年度中に完成した設備	金額
再開発ビル共有建物及び底地の取得	87,532千円
駐車場遠隔監視システム及び環境整備工事	56,643千円
再開発ビル 空調設備工事及び直営内装工事他	34,845千円
再開発ビル 店舗区画及び休息室内装工事他	25,172千円
合計	204,194千円

## (4) 財産及び損益の様況の推移

(単位：千円)

区分	第22期 (2016年3月期)	第23期 (2017年3月期)	第24期 (2018年3月期)	第25期 (当事業年度) (2019年3月期)
売上高	2,969,997	2,931,102	2,867,748	2,790,873
営業利益	119,563	173,643	66,314	166,680
経常利益	114,780	168,713	57,588	143,278
当期純利益	96,779	105,271	74,506	64,380
1株当たり当期純利益	9,915円95銭	10,786円00銭	7,633円91銭	6,596円31銭
総資産	6,035,269	5,859,493	5,607,827	5,520,336
純資産	1,114,695	1,210,207	1,274,954	1,329,574
1株当たり純資産額	114,210円65銭	123,996円65銭	130,630円56銭	136,226円87銭

### (注) 経過説明について

- ①第22期は、トイレの老朽化とバリアフリー化を目的とし、再開発ビル内の5フロアのトイレ改修をした結果、売上高は29億円を超え、純資産は11億円を超えることとなりました。
- ②第23期は、A館屋上のビアガーデン開業、B館7・8階のフロアリニューアルを実施、駐車場の環境整備を実施した結果、売上高は29億円を超え、純資産は12億円を超えることとなりました。
- ③第24期は、B館6階フロアリニューアル、8階にカフェをオープン、フリーパーキングの最大5時間無料化、駐車場環境整備を実施した結果、売上高は28億円、純資産は12億74百万円となりました。
- ④第25期(当事業年度)の様況につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

## (5) 対処すべき課題

2019年度は、当社第七期3カ年計画【応機行動の期】の初年度となります。

更なる競合出店を見据え、中心市街地駅エリア内の再開発ビル各社をはじめとした事業者・公共施設・行政と連携し、テナントミックスビジョン実現に向けて事業を推進してまいります。

再開発ビル事業においては、キーテナントである松坂屋、専門店街T-FACE及び当社直営店舗間で調整し、全館的なリニューアルを計画策定し実施してまいります。また、大規模修繕に対応した投資修繕計画を見直すとともに、中長期の安定経営に向けた資金計画及び適正資金を確保してまいります。

駐車場事業においては、中心市街地駐車場一体管理の推進に向けた取組み、フリーパーキングプラス（最大5時間無料）の周知・利用促進を推進してまいります。

まちづくり事業においては、引き続き第51～53回豊田おいでんまつりを受託してまいります。安心安全なまつりの完遂はもとより、新たな時代の幕開けにふさわしいまつりとなるよう尽力する所存です。

社内的には、将来に向けた組織づくりのために新規採用、組織の再編を実施するとともに、従業員一人ひとりが健康で働き甲斐のある職場環境を目指してまいります。

## (6) 主要な事業内容

当社は主として次の事業を行っております。

- ①豊田市駅西口再開発ビル（大型商業施設）のデベロッパー業務
- ②駐車場の管理運営業務
- ③まちづくりに向けた各種事業

## (7) 就業者の状況

就業者数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
17名	増減なし	46.1歳	15.3年

## (8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高
豊田市	2,742,000千円
愛知銀行	90,000千円

## 2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 25,920株
- ②発行済株式の総数 9,760株（自己株式58株を除く）
- ③当事業年度末の株主数 177名
- ④上位10位の株主

株主名	持株数	持株比率
豊田市	6,240株	63.93%
豊田商工会議所	991株	10.15%
トヨタ自動車株式会社	400株	4.09%
株式会社三菱UFJ銀行	200株	2.04%
株式会社大丸松坂屋百貨店	200株	2.04%
豊田鉄工株式会社	200株	2.04%
小島プレス工業株式会社	120株	1.22%
豊田市商業連合協同組合	100株	1.02%
大豊工業株式会社	100株	1.02%
豊田信用金庫	100株	1.02%
太啓建設株式会社	100株	1.02%
合 計	8,751株	89.66%

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位	重要な兼職の状況
河木 照雄	代表取締役	株式会社山田屋 豊田商工会議所
深津 和則	常務取締役	株式会社ダーウィン
杉山 基明	取締役	豊田市
前田 雄治	取締役	
寺田 壽孝	取締役	豊田酒造株式会社
植松 良太	取締役	
生駒 みどり	取締役	
梅村 茂	監査役	
福岡 祥二	監査役	

(注1) 取締役 杉山基明、前田雄治、寺田壽孝、植松良太は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役 梅村茂、福岡祥二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注3) 監査役 梅村茂、福岡祥二は2018年6月27日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

#### (2) 当事業年度に係る役員報酬等の総額

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	4名	25,730千円	
監査役	-名	-	
計	4名	25,730千円	

(注1) 株主総会の決議（2012年6月27日株主総会決議）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人部分の報酬を除く）は、年額3,500万円以内であり、株主総会の決議（2004年6月30日株主総会決議）による監査役報酬限度額は年額120万円以内であります。

(注2) 上記報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,077千円が含まれております。

#### (3) 他の法人等の業務執行者との重要な兼職に関する事項

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容
社外取締役	杉山 基明	豊田市	副市長
	前田 雄治	豊田市	産業部部長
	寺田 壽孝	豊田酒造株式会社	代表取締役社長
	植松 良太	トヨタ自動車株式会社	総務部室長
社外監査役	梅村 茂	豊田市	会計管理者
	福岡 祥二	豊田信用金庫	理事 本店営業部部長

#### (4) 責任限定契約に関する事項

当社は、2008年6月25日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### (5) 社外役員の報酬等の総額

	支給人数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	1名	360千円

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 当社の会計監査人の氏名

山崎 裕司

##### (2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 3,300千円

(注) 本事業報告中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	748,916	流動負債	687,215
現金及び預金	532,731	買掛金	22,698
売掛金	8,886	営業未払金	84,557
営業未収入金	56,512	1年以内返済長期借入金	258,000
商品	81,814	リース債務	3,874
原材料	118	未払金	53,276
貯蔵品	813	未払費用	5,645
前払費用	16,415	未払法人税等	23,385
未収収益	2	未払消費税等	24,160
未収入金	49,422	前受金	45,792
立替金	2,172	預り金	16,732
仮払金	27	テナント預り金	137,742
固定資産	4,771,419	預り敷金	5,000
有形固定資産	4,613,371	預り保証金	4,739
建物	3,363,187	ポイント引当金	1,609
構築物	39,769	固定負債	3,503,546
機械装置	8,770	長期借入金	2,574,000
工具器具備品	85,718	リース債務	6,862
土地	1,106,272	長期未払金	49,171
リース資産	9,652	役員退職慰労引当金	32,794
無形固定資産	4,572	資産除去債務	313,237
ソフトウェア	2,447	長期預り敷金	514,833
水道施設利用権	213	長期預り保証金	12,647
電話加入権	1,911	負債合計	4,190,761
投資その他の資産	153,475	(純資産の部)	
投資有価証券	10,000	株主資本	1,329,574
出資金	20	資本金	490,900
繰延税金資産	5,379	利益剰余金	841,585
長期前払費用	22,191	利益準備金	13,193
敷金	14,649	その他利益剰余金	828,392
保証金	48,786	繰越利益剰余金	828,392
保険積立金	48,158	自己株式	△ 2,911
長期未収入金	4,290	純資産合計	1,329,574
資産合計	5,520,336	負債・純資産合計	5,520,336

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,790,873
売上原価		2,084,939
売上総利益		705,934
販売費及び一般管理費		539,253
営業利益		166,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	
受取賃貸料	5,472	
補助金収入	5,099	
雑収入	7,219	17,839
営業外費用		
支払利息	22,820	
原価外経費	4,328	
原状回復費用	6,427	
撤去費用	4,994	
営業外減価償却費	796	
雑損失	1,874	41,241
経常利益		143,278
特別利益		
補助金収入	29,859	29,859
特別損失		
固定資産除却損	6,302	
固定資産圧縮損	27,745	
原状回復費用	4,553	
撤去費用	28,420	
その他特別損失	5,000	72,022
税引前当期純利益		101,114
法人税、住民税及び事業税	39,697	
法人税等調整額	△ 2,963	36,734
当期純利益		64,380

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	490,900	12,217	774,748	786,965	△ 2,911	1,274,954	1,274,954
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		976	△ 10,736	△ 9,760		△ 9,760	△ 9,760
当期純利益			64,380	64,380		64,380	64,380
事業年度中の変動額合計	-	976	53,644	54,620	-	54,620	54,620
当期末残高	490,900	13,193	828,392	841,585	△ 2,911	1,329,574	1,329,574

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	ラフィングカンパニー 私の部屋 メゾン・ドゥ・ラパン	個別法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
	シャン・ド・エルブ チュチュアンナ	売価還元法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
原 材 料	ズーアドベンチャー	最終仕入原価法による原価法を採用して おります。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
貯 蔵 品		最終仕入原価法による原価法を採用して おります。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年 ～ 39年
構築物	2年 ～ 28年
機械装置	8年 ～ 17年
工具器具備品	2年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用  
しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

##### 貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### (1) 担保に供している資産

建 物	3,005,939千円
構 築 物	36,602千円
土 地	706,658千円
計	<u>3,749,200千円</u>

###### (2) 担保に係る債務

1年以内返済長期借入金	240,000千円
長 期 借 入 金	2,502,000千円
計	<u>2,742,000千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,065,925千円

##### 3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	1,696,693千円
構築物	56,890千円
機械装置	35,723千円
工具器具備品	114,831千円
ソフトウェア	491千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,818株

2. 当該事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 58株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,760	1,000	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,760千円
  - (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000円
  - (ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年3月31日
  - (二) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2019年6月27日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,695千円
退職給付引当金	14,785千円
役員退職慰労引当金	9,861千円
資産除去債務	94,190千円
その他	2,126千円
小計	122,659千円
評価性引当額	△79,454千円
合計	43,205千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△37,825千円
合計	△37,825千円

繰延税金資産の純額

5,379千円

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理内規に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は固定資産購入資金等(長期)であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行ったと想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	532,731	532,731	-
(2) 売掛金及び営業未収入金	65,398	65,398	-
(3) 買掛金及び営業未払金	107,256	107,256	-
(4) 未払金	53,276	53,276	-
(5) テナント預り金	137,742	137,742	-
(6) 長期借入金	2,832,000	2,781,269	△ 50,730
(7) 長期預り敷金	519,833	530,276	10,443
(8) 長期預り保証金	17,387	17,449	62

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(3) 買掛金及び営業未払金、  
(4) 未払金、並びに(5) テナント預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) 長期預り敷金、及び(8) 長期預り保証金

これらの時価については、長期国債利回りの基準や市中金融機関における利回り水準動向等を総合的に勘案した利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) (6) 長期借入金、(7) 長期預り敷金、並びに(8) 長期預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内返済長期借入金、預り敷金、預り保証金を含めております。

## 【資産除去債務に関する注記】

当社は、商業施設及び駐車場等の建設にあたり、土地所有者との間で借地権契約を締結しております。なお、当該不動産における賃貸借期間は9年から60年となります。不動産賃貸借契約において、当該不動産は賃貸借期間満了時に原状回復義務を負っており、将来発生しうる当該不動産の除去費用を見積もった資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は26年から47年、割引率は2.253%から2.298%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	306,224千円
時の経過による調整額	7,013千円
期末残高	<u>313,237千円</u>

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大型商業施設および付随する駐車場等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
4,507,700	4,675,417

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

法人主要株主

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注5)	科目	期末残高
主要株主	豊田市	(被所有) 直接63.93%	・賃貸借の契約 ・補助金の受入 ・資金の借入 ・役員の兼任	賃貸収入他(注1)	321,717	営業未収入金	5,832
				交付金他(注2)	34,958	未収入金	41,145
				支払返済額(注3)	240,000	1年以内返済長期借入金	240,000
						長期借入金	2,502,000
支払利息(注4)	22,815	前払費用	1,802				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃料は、賃貸面積と基準となる賃料（キーテナント）の相関定数により算出しております。

共益費は、全体共有・A館共用・A館専門店共用にかかる管理業務について、専用使用面積割合を乗じて算出しております。

(注2) 豊田市補助金等交付規則及び豊田市商業振興条例に基づき補助事業及び金額を決定しております。

(注3) 借入における支払返済額は2005年7月29日より繰上返済を実施しております。

(注4) 豊田市の算定基準により決定し、年4回前払いとしております。

(注5) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税が含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	136,226円87銭
1株当たり当期純利益	6,596円31銭

# 監査報告書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独自の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人山崎裕司の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

豊田まちづくり株式会社

監査役 梅村 茂



監査役 福岡 祥二

